

序 章

民主化・グローバル化・北米経済統合

星 野 妙 子

はじめに

1980年代から90年代に、メキシコはそれまでの一党支配型権威主義体制を改める政治制度改革と、国家介入型経済を改める新自由主義経済改革を実施した。それによって民主的な政治社会と豊かで安定した経済が実現するはずであった。

政治制度改革の結果、2000年の大統領選で野党・国民行動党（PAN）への政権交代が実現した。しかし2012年の選挙では権威主義体制下の与党・制度的革命党（PRI）が政権に返り咲いた。民主的な選挙で、国民は旧体制を体現する政党を選択したのである。

一方、貿易投資の自由化により輸出産業は成長し、グローバル経済に適合した経済の近代化が進展した。しかし目覚ましい成長は実現せず、所得格差も貧困も解消されていない。

メキシコではなぜ、改革が目指した民主的な政治社会と豊かで安定した経済が実現していないのか。本書はその理由を2つの視点から明らかにすることを試みている。第1の視点は、2000年以降のメキシコの政治・社会・経済において注目されるさまざまな事象のなかに理由を探ることである。本書では第1～6章までの各章がそのような視点からの分析である。

第2の視点は、政治・社会・経済の総体としての国のあり方のなかに理由

を探究することである。その際に着目するのが、本書で注目するさまざまな事象の背後にあって、その展開の方向性に影響を及ぼす政治・社会・経済の論理である。本書では国をそのような論理のせめぎ合いの場としてとらえ、改革が進まない理由をせめぎ合いの結果として示すことを試みている。本章と終章が第2の視点からの考察である。

本章では、以下の3つの作業を行いたい。第1に、当該テーマに関する先行研究の議論と関連させながら、メキシコを取り上げることの意義を明らかにすることである。第2に、本書の分析枠組みと、政治・社会・経済の論理のせめぎ合いの構図を示すことである。第3に、各論で取り上げる6つの事象になぜわれわれが着目するのか、その理由を示すことである。

第1節 なぜメキシコか

メキシコを取り上げることの意義はなにか。ひと言でいえば、21世紀の世界で起きている民主化とグローバル化が引き起こすさまざまな現象を理解するうえで、メキシコの事例が多くの示唆を与えてくれると考えられるためである。

メキシコの政治制度改革は政治の民主化を、新自由主義経済改革は経済の対外開放政策によるグローバル経済への統合を意味する。民主化とグローバル化は1990年以降の世界的な潮流である。しかしメキシコに限らず、政治の安定と経済の成長を両立させている国はそれほど多くない。

ロドリックはトリレンマということばを用いて、民主政治、グローバル化、国民国家の3つを同時に実現することの難しさを指摘している。深化したグローバル化は強制服のように国民国家の自決権を縛る。そのため、自決権とグローバル化の深化が結びつき民主政治は忌避されるか、あるいは自決権と民主政治が選択されグローバル化の深化が忌避されることになる旨を指摘する（Rodrik 2011, 188）。

グローバル化とは、貿易・投資の自由化、資金や人の国境を越えた移動、技術革新や知識の普及、情報の世界的な流れ、制度環境の変化などのさまざまな伝搬メカニズムを通じ開放度が増すことで、国境を越えて経済統合が進展することを意味する。グローバル化は経済成長に寄与する一方で、勝者と敗者を生み出すために所得格差を拡大させることもある（Nissanke and Thorbecke 2010, 797-798）。

所得格差と経済成長の関係について、トルベックとチャルミリンドによる先行研究サーベイによれば、最近まで、所得格差は成長を高めるとの見解が広く受け入れられていた。その根拠となったのはクズネッツの逆U字仮説、すなわち、経済成長は初期には不平等を拡大するが成長にともない格差は解消され、所得格差の大きさと成長率の関係は逆U字形となるという仮説である。その理論的根拠は、高所得者は限界貯蓄性向が高いため、所得格差は貯蓄額を高め投資を促進し成長を引き起こすという考え方だった。

しかしトルベックらによれば、先行研究の検証結果はクズネッツ仮説を必ずしも支持していない。近年はむしろ所得格差は成長を低めるとの見解が広く受け入れられている。彼らは政治社会的要因に注目し、所得格差が成長に影響を及ぼす経路を次の3つに整理している。ひとつ目は、所得格差が大きいことで低所得層の略奪行為や犯罪が活発化し、私有財産制への脅威となって投資を阻害する経路。2つ目は、所得格差が社会政治的緊張を高め、政治を不安定にし、投資を阻害する経路。3つ目は、所得格差が低所得者の再分配への社会的要求を高め、投資を阻害する経路である（Thorbecke and Charumilind 2002, 1482, 1484）。

グローバル化と経済成長と所得格差の関係については、貿易論のストルパー・サミュエルソン理論が貿易による所得分配改善効果を謳っている。

国際貿易の一般均衡モデルであるヘクシャー・オーリン・モデルは、資本と労働の2生産要素をもつ2国間の貿易を想定し、非熟練労働力が相対的に豊富な国が非熟練労働集約的な財の生産に特化すると考える。この考え方と所得分配を結びつけたのが、ストルパー・サミュエルソン理論であった。貿

貿易自由化による非熟練労働力集約財の価格上昇は、この財の生産に集中的に使われる生産要素、すなわち非熟練労働力の価格を引き上げる。反対に熟練労働集約的な輸入財の価格低下は、熟練労働力の価格を引き下げる。メキシコを含む発展途上国は非熟練労働力が豊富であるため、非熟練労働力集約財の生産に比較優位をもつ。貿易自由化による非熟練労働力集約財の輸出増加により、所得分配は非熟練労働者に有利に改善されると考えるのである。

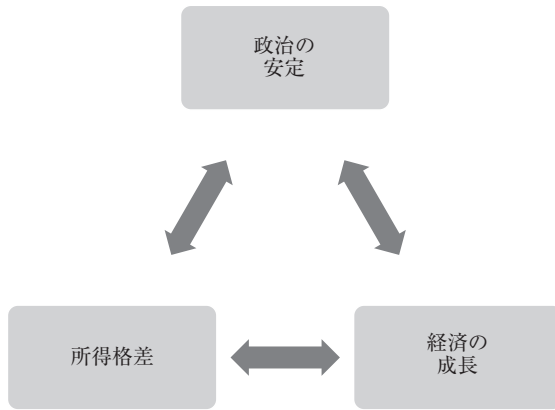
しかしメキシコを含む発展途上国で観察されたのは、非熟練労働者より熟練労働者の賃金が相対的に上昇し、所得分配が悪化するという事態であった（星野 2017, 10-11）。

一方、民主化が経済成長に及ぼす影響については、先行研究において次のように指摘されている。第1に、経済成長は政治体制の性格、すなわち独裁体制か民主主義体制かによっては左右されず、政治の安定性に左右されるという点。第2に、独裁体制から民主主義体制への移行期は社会の不安定化がつきもので、低成長期となる可能性が高いという点である。民主化の初期には抑圧されていた欲求が噴出し、民主主義体制が定着するまでは、政治は集団間の対立する要求の強い圧力にさらされるためである（Alesina and Perotti 1994, 359）。民主化が必ずしも政治の安定をもたらすものでないことは、民主化の持続と定着をめぐる比較政治学の議論においても指摘されている（久保・末近・高橋 2016; Takahashi 2017）。

以上のような、先行研究が指摘する所得格差・経済成長・政治の安定の関係を簡略な図にして示せば、**図序-1** のようになる。この三者の関係に民主化とグローバル化がどうかかわるかについては、事態の進展次第で好循環が生まれることも考えられよう。すなわち、民主化を出発点とすれば、民主主義の定着により政治が安定し、グローバル化が投資と貿易を拡大させることで経済が成長し、それが所得格差の改善をもたらし、政治をさらに安定させる、というシナリオである。

しかし好循環の輪は、いくつかの局面で断絶していることを先行研究は指摘している。すなわち、民主化は必ず政治の安定をもたらすとはいえないこ

図序-1 政治の安定・経済の成長・所得格差の関係



(出所) 筆者作成

と、グローバル化は所得格差を拡大させること、所得格差の拡大は政治を不安定にすること、政治の不安定は経済成長を阻害することなどである。つまり、好循環よりむしろ悪循環が生じる可能性の方が高いといえる。

メキシコの事例を究明することは、民主化とグローバル化が政治の安定、経済成長、所得格差に及ぼす影響についての研究に、多くの示唆を与えてくれると考える。このことは、図序-1をメキシコに当てはめた場合、グローバル化が北米経済統合を意味することと関係している。メキシコの事例を取り上げることの意義として、次の2点を挙げることができる。

第1に、発展途上国の民主化・グローバル化が政治・社会・経済に及ぼす影響を、メキシコの事例によって、より明確にとらえることができるという点である。メキシコにとってグローバル化の過程は北米経済統合の過程でもあった。世界最大、最強の資本主義国である米国との経済統合は、貿易と投資、人と情報の流れを促進し、成長の条件ともなれば、同時に格差拡大の条件ともなった。つまり好循環であれ、悪循環であれ、メキシコの事例においては、米国との経済統合によって、その振れ幅がより大きく表れるといえる。

第2に、グローバル化は表の力として市場メカニズムを開放したが、同時に裏の力として犯罪とテロによる暴力を開放した。グローバル化が容易にした、資金・人・モノの移動、技術革新や知識の普及、情報の世界的な流れが、犯罪やテロによる暴力のグローバル化も引き起こしたためである。21世紀に入り、この裏の力は各国の政治・社会・経済に大きな影響を及ぼすものとなっている。米国は世界最大の麻薬市場であり、北米経済統合の進展に並行して、メキシコでは麻薬犯罪組織の活動が急速に拡大した。21世紀の現象といえるグローバル化の裏の力の開放が、政治の安定、経済成長、所得格差にどのような影響を及ぼすのかを考えるうえで、メキシコの事例は示唆に富むといえる。

第2節 メキシコの今に影響を及ぼす3つの基底的条件

以上のような好循環、あるいは悪循環の輪を前提とした場合、メキシコの国としてのあり方を考える際に生じる問いは、循環のどの局面が、どのような理由で断絶しているのか、あるいはどのような悪循環が生じているのかというものである。

次章以降で焦点を当てる事象は多様であるが、それらの背後にあって、事象の進展に影響を及ぼす共通の条件をみることができる。これらの共通する条件は、さまざまな経路を介し、好循環の断絶、あるいは悪循環の発生に影響を及ぼしている。本書を貫く分析枠組みとして、以下にそのような政治・社会・経済の基底的条件を示し、それらが循環の輪にどう作用するかを、政治・社会・経済の論理のせめぎ合いの構図として示したい。

そのような政治・社会・経済の基底的条件として、①旧体制から引き継いだ一党支配型権威主義体制の遺制、②膨大な規模のインフォーマル就業者、②グローバル化と民主化の過程において進んだ国家の統治能力の低下の3つを挙げることができる。

2-1 一党支配型権威主義体制の遺制

1980 年代初頭まで、メキシコでは一党支配型権威主義体制と国家介入型経済を対とする政治経済体制が成立していた。民主化と新自由主義経済改革を経たあとも、旧体制のいくつかの特徴は残り、政治・社会・経済の動向に大きな影響を及ぼしている。

メキシコの一党支配型権威主義体制は、大統領を中心とする支配政党 PRI 幹部に権力が集中する国家コーポラティスト体制を特徴とした。労働者、農民、公務員は PRI の支持基盤として職能ごとに組織化され、それぞれが、政権に取り込まれた組織指導者を介した上位下達組織となり、選挙の際には集票マシンとして機能した。企業家は政党組織の外にあったが、経済エリートと政権中枢のあいだには利害調整のための非公式ルートが存在した。一方、反対勢力は力により抑圧された。

政党・官僚組織・行政組織はパトロン＝クライアントの個人的関係にもとづき組織・運営され、そのような組織運営は、非効率と腐敗を生んだ。反対勢力の抑圧、非効率と腐敗を特徴とする体制の存続を可能にしたのは、政治的支持と引き換えに経済的実利を分配するポピュリズムと、ナショナリズムのイデオロギーであった。さらに、経済的実利の分配を可能にしたのは、輸入代替工業化による経済の高成長であり、輸入代替工業化の行き詰まりが明らかになる 1970 年代後半以降は、公企業 Pemex が生み出す石油輸出収入であった（恒川 2007, 120-121）。

国家介入型経済の特徴は、国家が経済に介入し、経済発展を主導した点にある。貿易と外国直接投資を規制し国内産業を保護・育成する輸入代替工業化政策がとられた。石油産業など基幹産業では、公企業設立により国家が生産に直接関与した。輸入代替工業化政策の問題点は、国内市場向けに育成された産業が輸出競争力をもたなかったことにある。そのため工業化の進展にともない資本財・中間財の輸入が拡大すると、貿易赤字が拡大し、外貨の必要から外国直接投資や対外借り入れへの依存度が高まった（細野 1986, 135）。

一党支配型権威主義体制と国家介入型経済を対とする体制は、1960年代末頃から、力による抑圧への批判の高まりと経済的実利の分配の困難により、ほころびを見せはじめる。その契機となったのは1968年のトラテロルコ虐殺事件であった。抑圧的なPRI体制を批判する大学生と市民の集会に軍が発砲し、多数の死者を出した事件である。この事件は体制の正統性の危機をもたらし、批判への対応として1970年代前半にPRI以外の組織・政党の自由な活動が容認され、1977年には選挙制度改革が実施された。以降、国内の体制批判と国際的な圧力を推進力に、民主的な選挙の実現が図られ、2000年には選挙によるPANへの政権移譲が実現した。

一方、輸入代替工業化は貿易赤字や財政赤字の拡大により次第に行き詰まり、それは1982年の対外債務累積問題の発生により決定的となった。以降、国家介入型経済は新自由主義経済改革により解体の道をたどる。一党支配型権威主義体制と国家介入型経済が対の関係にあったことから、民主化とグローバル化も対で進んだ。

以上のような一党支配型権威主義体制の特徴のうち、政治改革と経済改革を経たあとも変わらずに残った特徴として次のようなものがある。①政治を、非人格的組織を通してではなく、パトロン＝クライアントの個人的関係によって運営しようとする政治アクターの行動様式、②政治的支持と引き換えに経済的実利を分配するポピュリズムとそれを補強するイデオロギーとしてのナショナリズム、③経済的実利の分配の原資を石油輸出収入に依存する財政の構造、④旧体制下の非効率と腐敗、力による抑圧の体験により育まれた国民の国家制度への不信、以上の4つである。

2-2 インフォーマル就業者

所得格差構造の下層部分を占めるのがインフォーマル就業者である。メキシコのインフォーマル就業者の規模は膨大であり、その存在が政治、経済、社会の動向に大きな影響を及ぼしている。

まずどれくらい膨大であるかを示すために、国家統計地理院（INEGI）の

定義を用いてインフォーマル就業者の規模を示そう。

経済活動を行う事業体は社会保険料の支払い、商業登録、課税などにより公的に捕捉されるのが一般的である。INEGIはインフォーマル・セクターを、そのような公的な捕捉の外にある、家計と事業が未分離の経済活動と定義している。インフォーマル・セクターの就業者は、事業主も含めインフォーマル就業者とよばれる。インフォーマル就業者はインフォーマル・セクターの就業者のほか、公的に捕捉された経済活動であるフォーマル・セクターで働く就業者のなかにも存在する。INEGIはフォーマル・セクターで働くが社会保険に未加入の就業者をインフォーマル就業者に含めている。2017年第3四半期に、農業部門を含む全就業者に占めるインフォーマル・セクター就業者の比率は26.6%、同じく全就業者に占めるインフォーマル就業者の比率は57.2%にも達した（www3.inegi.org.mx、最終閲覧日：2018年1月8日）。

つまりインフォーマル・セクターの農家や事業体、フォーマル・セクターの不安定な仕事に、全就業者の6割近くが就いていることになる。インフォーマル就業者の所得は低く、彼らはメキシコの所得格差構造の下半分を占めているといっている。

膨大な規模の低所得のインフォーマル就業者の存在も、旧体制から引き継いだものである。輸入代替工業化は人口増加に見合うペースで生産的な雇用を生まなかった。人口増加により農村から都市への労働力移動が起きたが、雇用機会の不足から、都市において失業や不完全就労が拡大した。輸入代替工業化で成長した近代部門の企業家と労働者の所得が上昇したのに対し、農村の零細農、都市の失業者・不完全就業者の所得が低水準にとどまったことで、所得分配は悪化した（細野 1986, 137-138）。

インフォーマル就業者の規模は輸入代替工業化が放棄された以降も縮小しておらず、むしろ拡大している。経済改革によっても近代部門に十分な雇用が生まれていないためであった（Romero 2014, 194; Moreno-Brid and Ros 2009, 229-230）。

膨大な規模のインフォーマル就業者の存在は、次のような影響を及ぼすことが考えられる。第1に、所得格差と同義であることから、先行研究の整理で示したようにその存在自体が次のような経路を通じて政治を不安定にすると考えられる。メキシコの事例に即して述べれば、権威主義体制の遺制であるポピュリズムの受け皿となる経路、同様に社会運動の動員要員の供給源となる経路、さらに、拡大する麻薬犯罪組織の戦闘員の調達源となって、次に述べる国家の統治能力を低下させる経路などが考えられる。第2に、グローバル化による経済成長の効果を弱めることが考えられる。グローバル化が要求する高い技能と、インフォーマル就業者の低い技能のギャップが、インフォーマル就業者のフォーマル就業者への転換を阻むという経路が挙げられる。

2-3 国家の統治能力

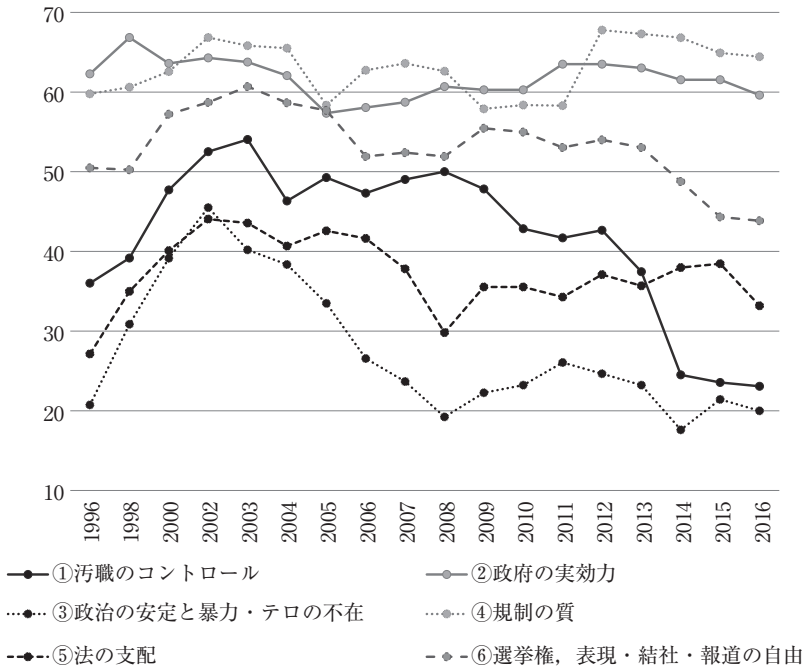
2000年代以降、メキシコの国家の統治能力は低下しており、それが政治・社会・経済に大きな影響を及ぼしている。まず統治能力の低下がどの程度のものか、世銀の指標を用いて示したい。

世銀は6つの指標で国家の統治能力を測っている。すなわち、①汚職のコントロール、②政府の実効力、③政治の安定と暴力・テロの不在、④規制の質、⑤法の支配、⑥選挙権と表現・結社・報道の自由の6つである。

メキシコの1996～2016年の指標の変化を示せば、**図序-2**のようになる。②政府の実効力（より詳細には、公共サービスの質、政治的圧力からの独立性、政策立案・実施の質、政策への政府の関与の信頼性）と④規制の質（民間部門の発展を促進する政策の策定・実施）の2つを除き、いずれの指標も2002年以降に下がっている。とくに著しく下がったのが、①と③であった。

国家主権には対外主権と対内主権の2側面がある。対内主権とは、国家権力による実効的支配が成立していることを意味する。対外主権とは、国家権力が外国から独立して実効的支配を行うことができ、その実効的支配権を他国から認められていることを意味する。

図序-2 世銀の統治指標にみるメキシコの国家の統治能力の変化（1996～2016年）
（パーセンタイル・ランク）



（出所） <https://data.worldbank.org/data-catalog/worldwide-governance-indicators> 最終閲覧日；
2017年1月11日）。

（注）パーセンタイル・ランクは215か国中、最下位を0，最高位を100とした場合の順位。

対内主権が確立されているか否かを測る場合，指標として，比較政治学の教科書は，軍事力，徴税能力，官僚の規模と能力を挙げている（久保・末近・高橋 2016, 25; 28）。世銀の指標はこの3つの指標のうち，軍事力が2002年以降，著しく低下したことを示している。軍事力低下の最大の要因は麻薬組織犯罪の拡大であり，本書はそれを裏の力の開放として，民主化とグローバル化にともなう現象とみている。国家の軍事力で抑えきれないほどの犯罪の増加は，投資の減少により経済成長を阻害する要因となる。

一方，国家の統治能力の3つの指標のうちの残る2つ，徴税能力と，官僚

の規模と能力についても、危ぶまれる状況が存在し、それは先に述べた権威主義体制の遺制と関係している。

徴税能力については、一党支配型権威主義体制下において、それほど高くはなかった。理由として経済活動の捕捉能力が低いことがあり、そのことは膨大なインフォーマル・セクターの存在によっても明らかである。さらに、米国と国境を接し資本逃避を招きやすいことから、富裕層への高率課税を行にくい環境にあったことがある（星野 1992b, 7）。それでも経済的実利の分配を可能するほどの財政規模を維持できたのは、1960年代までは輸入代替工業化による高成長で分配のためのパイが拡大していたためであった。

輸入代替工業化が行き詰まる 1970年代に入ると、石油輸出収入が増加し、財政の石油への依存度が高まった。ところが、徴税能力を代替する役割を果たしてきた石油が、枯渇しつつあるのである。このような事態を前に、とりえる手立ては、石油産業を再生させる、徴税能力を高める、財政規模を縮小する、のいずれかである。しかし石油産業の再生には外資の導入が必要であるが、それはナショナリズムによる反発を招く。課税強化はインフォーマル・セクターの反発と富裕層の資本逃避を招く。財源の縮小は官僚の規模縮小と経済的実利の分配をめぐる競争の熾烈化を招く。いずれが選択されても、政治を不安定にすると考えられる。

以上の説明をふまえて、政治・社会・経済の論理のせめぎ合いの構図をより具体的に言い表せば、過去から引き継いだ権威主義体制の遺制と膨大なインフォーマル就業者の存在、およびグローバル化と民主化のもとで進んだ国家の統治能力の低下が、互いに原因となり結果となりながら、あるいは相互に補強、あるいは二律背反しながら、さまざまな経路をたどり、政治の安定、経済成長、所得格差の循環に影響を及ぼすことで、好循環が断絶したり、悪循環が生じたりする状況、と整理することができる。

第3節 民主化・グローバル化・北米経済統合の現状と6つの事象

次章以降の6つの章で、2000年以降のメキシコにおいて注目される事象として取り上げるのは、民主主義の質の変化、社会運動の変化、ミチョアカン州での麻薬犯罪組織に対抗する自警団の運動、メキシコ市のインフォーマル就業者の政治活動、2013年のエネルギー制度改革、2010年代のグアナファト州での自動車産業の急成長である。これらの事象の重要性を理解するためには、民主化やグローバル化、北米経済統合の現状についての知識が欠かせない。そこでまず重要と思われる知識として、①民主化の現状、②グローバル化による犯罪と暴力の開放、③グローバル経済への統合の成果の3つについて簡単に述べておきたい。

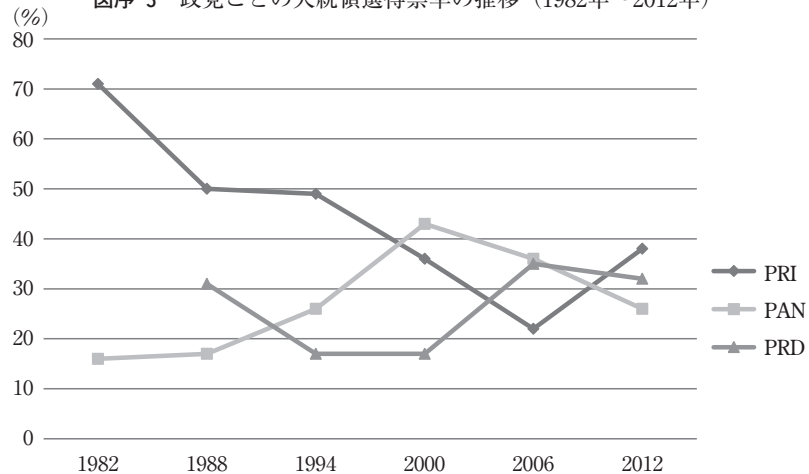
3-1 民主化の現状

図序-3はメキシコの大統領選における政党ごとの得票率の推移、**図序-4**はメキシコの31州の知事とメキシコ市長について選挙時の出馬政党ごとに数の推移を示したものである。

メキシコは2000年にPRIからPANへと国政レベルでの政権交代を果たしたことを受けて、権威主義体制から民主主義体制へと移行した。2012年にPRIが政権復帰を果たすが、得票率からうかがえるように政党間の競争選挙を経た政権復帰であった。

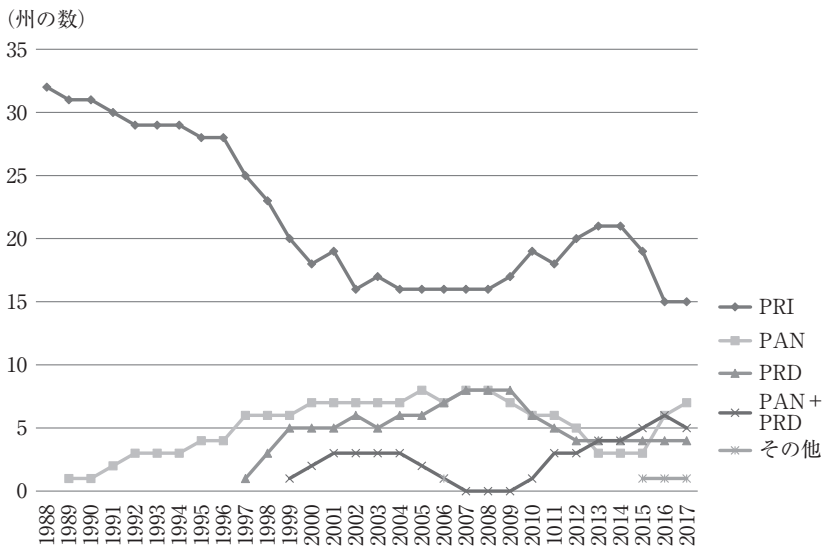
一方、**図序-4**によれば、州知事レベルでは選挙による政権交代はそれ以前からはじまっていた。最初に野党が州知事選に勝利したのはPANが1989年バハ・カリフォルニア州、PRDが1997年メキシコ市だった。以降PANとPRDの州知事数は2008年まで増加を続けた。2009年以降PRIの党勢が回復したが2015年以降は再び退潮が著しい。州レベルでの政権交代の特徴は、政権を失っても奪還が可能であった点である。ちなみに31州知事ポ

図序-3 政党ごとの大統領選得票率の推移（1982年～2012年）



（出所）新聞などの情報をもとに筆者作成。

図序-4 政党ごとの知事の数（1988～2017年）



（出所）CIDAC 選挙データベース（base de datos CIDAC <http://elecciones.cidac.org>），各州の選挙管理委員会データなどをもとに筆者作成。

（注）知事ポストの合計は31州とメキシコ市で32。

ストのうち PRI が維持し続けているのはカンペチェ州, コアウィラ州, コリマ州, イダルゴ州, メキシコ州の 5 州までに減った。それ以外の州では PRI から PAN, PRI から PRD, あるいはその逆へと政権政党は変化している。

ラングストン (2017) は政権奪回が可能であった理由として, イデオロギーではなく実利で動く選挙民の存在を挙げる。選挙民の多くは小さな贈り物やサービスと交換で候補者や党に票を売ることに抵抗感がなかったと指摘する。イデオロギーではなく実利で動く点では, 候補者と政党も同様であった。その点は図序-4 において, 右派政党といわれる PAN と左派政党といわれる PRD が, PRI に勝つために同盟を組んで選挙に臨んだ事例が増えている点からもうかがえる。

州知事選挙に関連してラングストンが指摘するもうひとつの点は, 連邦選挙における州知事の集票力の重要性である。とくに連邦下院議員選での選挙区の集票に重要な役割を果たし, その結果は連邦下院議会の政党間の勢力配置に影響した (Langston 2017, 118-119)。

以上の叙述から, 民主化後, 選挙における政党間の競争が熾烈化していること, そして, 政治アクターとして州知事的重要性が増したことが指摘できる。

3-2 グローバル化による犯罪と暴力の開放

麻薬犯罪組織は権威主義体制下でも存在したが, 国家はメキシコ国内での活動を統制できていた。国家による麻薬犯罪組織の統制が効かなくなったのは民主化以降である。

馬場 (2018) は麻薬犯罪組織のメキシコにおける勢力拡大の要因として, グローバル化にかかわる次のような変化を指摘している。ひとつが米国・コロンビア政府の掃討作戦により米国へのコカイン密輸ルートを支配していたコロンビア・カルテルが弱体化したことと, 密輸量の減少による米国市場での麻薬価格の上昇である。それによって, 麻薬密輸ルート上に位置するメキシコの麻薬犯罪組織にビジネス・チャンスが生まれた。

2つ目がブッシュ政権下の2004年に米国で銃規制が改正されたことによる銃の密輸量の急増と、リーマンショック後の輸出不振による、北部国境地帯での非熟練労働者の大量解雇である。それらが、麻薬犯罪組織の縄張り争いの手段となる重火器と戦闘員の供給を容易にした(馬場2018, 18; 21)。

一方、民主化との関連については、トレホとレイによる興味深い論考がある。麻薬犯罪組織が私兵を組織し縄張り争いを開始したのは1990年代のことであった。トレホらは縄張り争いを、2000年以前の、州レベルの政権交代を契機にはじまったとみている。すなわち、PRI一党支配体制のもとでは、複数の麻薬組織が異なる麻薬密輸ルートを支配し、麻薬犯罪組織と政府のあいだには賄賂と引き換えに麻薬犯罪組織を保護する非公式ネットワークが存在していた。ところが麻薬対策の地方分権化と州レベルの政権交代により、麻薬犯罪組織にとって、地方レベルの保護のネットワークの存続が危ぶまれる事態が生じた。新しい州政府からの攻撃と、保護のネットワークの崩壊につけ込み縄張り拡張をねらうライバル組織からの攻撃の脅威は、麻薬犯罪組織が私兵を組織する誘因となった。私兵を組織した麻薬犯罪組織が縄張り防衛、あるいは縄張り拡張のために争ったことで、紛争が全国に拡大した(Trejo and Ley 2017, 3-4)。

2006年に成立したPANのカルデロン政権は対麻薬戦争を宣言し、麻薬犯罪組織の徹底した制圧に乗り出した。大物ボスの掃討などで一定の成果を上げたが、弱体化した麻薬犯罪組織の縄張りを狙うライバル麻薬犯罪組織間の抗争や、麻薬犯罪組織内部での主導権争いや組織の分裂により、かえって麻薬紛争は激化した(馬場2018, 15, 22)。

以上の先行研究の指摘からいえることは、麻薬犯罪組織はグローバル化と民主化の2つの条件がそろったことで増殖し、麻薬紛争は複雑化したということである。そのような意味において、麻薬犯罪組織はグローバル化と民主化の鬼子であるといえる。

3-3 グローバル経済への統合の成果

メキシコの新自由主義経済改革、それによるグローバル経済への統合の結果として経済構造にかかわる2つの変化を指摘したい。

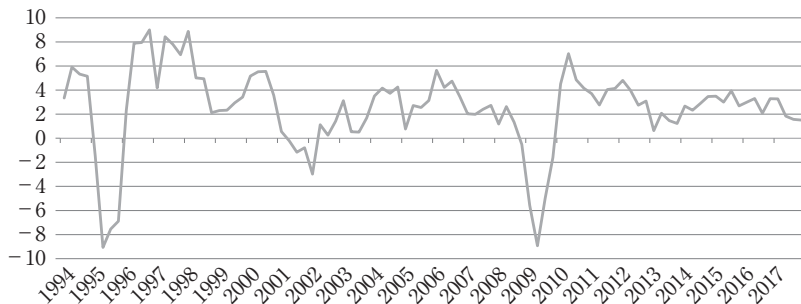
第1に、米国の景気に経済が連動するようになったことである。**図序-5**は1994年から2017年までの四半期ごとのメキシコのGDP成長率を示したものである。1995年の経済の落ち込みはメキシコから世界へ波及した通貨危機によるものであるが、2001年と2009年は米国のITバブル崩壊、リーマンショックの影響を受けたものであった。成長率の浮沈が大きいことからこの図から傾向を読みとることは難しいが、大統領期ごとに四半期毎成長率の平均を算出すると、セディリョ政権期（1994～2000年）3.4%、フォックス政権期（2000～2006年）2.0%、カルデロン政権期（2006～2012年）1.8%、ペニャ＝ニエト政権期（2012～2017年第4四半期まで）2.5%であり、めざましい経済成長は実現していない。

第2に、グローバル経済への統合の最大の成果は、輸出産業が成長したことにあった。輸出産業の成長は同様に経済改革を実施したラテンアメリカ・カリブ諸国に共通してみられる現象である。メキシコの異なる点は、ラテンアメリカ諸国において成長を遂げたのが一次産品関連の輸出産業であったのに対し、ラテンアメリカで唯一、輸出製造業が成長を遂げたことであった。

図序-6は1990年代以降のメキシコと、メキシコを除くラテンアメリカ・カリブ諸国の、輸出総額に占める工業製品輸出の比率と貿易依存度の推移を示したものである。工業製品輸出比率はメキシコを除くラテンアメリカ・カリブ諸国が一貫して20%前後で推移しているのに対し、メキシコの場合は1992年に急増し、以降70～80%のあいだを推移している。NAFTAを契機に北米経済統合が進展し、米墨間の比較優位を生かした分業体制の構築、すなわちメキシコにとっては米国に対し相対的に労働集約的な製造業部門への投資が急増したことによる。

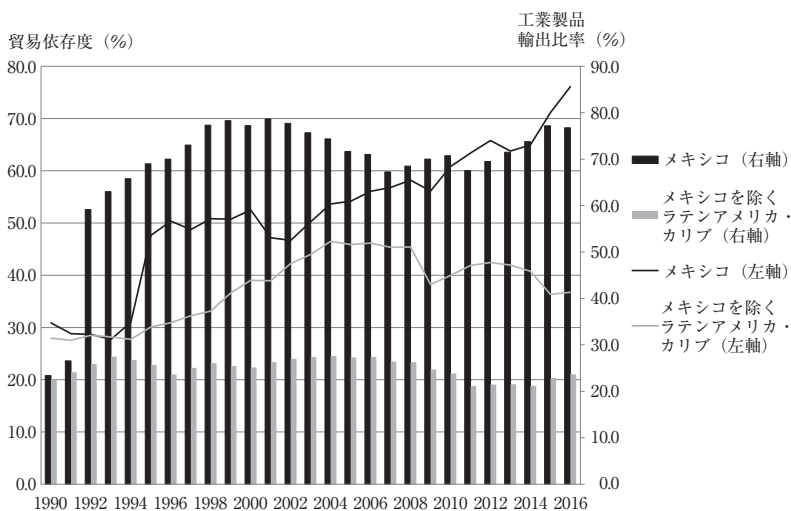
メキシコは1980年代初頭までは他のラテンアメリカ・カリブ諸国と同様に、石油に依存した一次産品輸出国であった。1982年には輸出総額に占め

図序-5 四半期ごとのGDP成長率（1994年～2017年）



（出所）INEGI, *Banco de información económica* (<http://www.inegi.mx/sistemas/bie/>)

図序-6 貿易依存度と工業製品輸出比率の推移（1990年～2016年）



（出所）CEPAL, *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 217* をもとに筆者作成。

（注）貿易依存度は（輸出＋輸入）／GDP×100、工業製品輸出比率は工業製品輸出額／輸出総額×100。

る原油の比率は73.8%に達していた。それが2016年には4.2%にまで縮小した（CEPAL 2017）。輸出製造業の成長にともない経済の貿易依存度も急上昇した。輸出製造業は経済成長の牽引役となったといえる。

3-4 本書の構成

以上の民主化とグローバル化の現状をふまえて、次章以降では次のような順序で考察を行う。

第1章で焦点を当てるのは、民主主義の質である。選挙民主主義が定着したとみられるのは上述の通りである。この章での問いは、どのような質の民主主義なのかという点である。2000年代以降の民主主義の質が検討され、民主主義の質の低下が起きていること、州ごとに民主主義の質に違いがみられることが明らかにされる。

第2章で焦点を当てるのは、社会運動の変化である。過去50年を俯瞰し、民主化の過程が開始されて以降、人々の抗議行動や要求行動において、アクター、行動様式、抗議や要求の内容、地域などでどのような変化がみられるのかを検討される。メキシコ社会がどの程度権威主義体制の遺制から脱却できているのか、民主化や経済改革が社会運動にどう影響したかが明らかにされる。

第3章はミチョアカン州の麻薬組織犯罪に対抗して出現した自警団に焦点を当てる。ミチョアカン州では、武装した自警団が短期間ではあったが、麻薬犯罪組織の排除に成功した。ここでの問いは、なぜ人々は命の危険を冒して立ち上がったのか。一時的にではあれ、なぜ成功したのかという点である。麻薬犯罪組織が浸透した地域における国家の統治能力の著しい低下、住民の国家制度に対する根強い不信任、容易に権力に取り込まれる指導者の姿などが明らかにされる。

第4章は首都メキシコ市のインフォーマル・セクターをめぐる政治に焦点を当てる。ここでの問いは、どのような政治メカニズムによって都市インフォーマル・セクターの経済活動や生存空間が再生産されているのかという点である。パトロン＝クライアント関係を基礎に形成される政治ネットワーク、非合法行為を黙認する行政、政治的動員と引き換えに経済活動の容認や居住空間を得るインフォーマル就業者の存在などが明らかにされる。

第5章は、2013年の石油を中心とするエネルギー制度改革に焦点を当てる。石油産業は、腐敗した労働組合、ナショナリズムの象徴、経済的実利分配の重要財源ゆえに、権威主義体制の遺制の象徴的存在である。ここでの問いは、そのような産業への外資参入を可能にする改革がなぜ2013年に可能になったのかという点である。その理由が、石油産業の衰退の状況と産業特性、ならびに民主化後の議会の政党勢力地図の変化の検討により明らかにされる。

第6章は2010年代に急成長したグアナファト州の自動車産業に焦点を当てる。ここでの問いは、輸出製造業の花形となった自動車産業の成長が、雇用の拡大、労働条件の改善を通じて、インフォーマル就業者のフォーマル部門への転換、所得格差の解消の切り札となるかという点である。インフォーマル就業者の規模が膨大であること、輸出製造業が必要とする労働力の質と労働市場が供給できるインフォーマル就業者を含む労働力の質のあいだに大きなギャップが存在することなどの理由から、自動車産業の成長による所得格差の改善の効果には限界があることが示される。

終章においては、第1～6章の検討をふまえ、先に述べた政治・社会・経済の論理のせめぎ合いの構図に即して、なぜメキシコにおいて民主的な政治社会と豊かで安定した経済が実現していないのかを総括する。それをもって本書の結論とする。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 久保慶一・末近浩太・高橋百合子 2016.『比較政治学の考え方』有斐閣。
 恒川恵市 2007.『比較政治——中南米』放送大学教育振興会。
 馬場香織 2018.「ヘゲモニーの衰退と拡散する暴力——メキシコ麻薬紛争の新局面」『ラテンアメリカ・レポート』34(2): 13-25。
 星野妙子 1992a.「特集にあたって」『アジア経済』33(11): 2-4。
 ——— 1992b.「エチェベリア政権期における財界と政府の関係」『アジア経済』

33(11): 5-22.

—— 2017. 「新自由主義経済改革後のメキシコ経済の成長と分配——先行研究サーベイ」 星野妙子編『21世紀のメキシコ——近代化する経済, 分極化する政治と社会』アジア経済研究所.

細野昭雄 1986. 「経済危機の構図と要因」 細野昭雄・恒川恵市『ラテンアメリカ危機の構図——累積債務と民主化のゆくえ』有斐閣.

〈外国語文献〉

Alesina, Alberto and Roberto Perotti 1994. "The Political Economy of Growth: A Critical Survey of the Recent Literature." *The World Bank Economic Review*, 8(3): 351-371.

Comisión Económica para América Latina y el Caribe 2017. *Anuario estadístico de América Latina y el Caribe 2017*. Versión eléctrica. CEPAL: Santiago de Chile.

Langston, Joy 2017. *Democratization and Authoritarian Party Survival: Mexico's PRI*. Oxford: Oxford University Press.

Moreno-Brid, Juan Carlos, and Jaime Ros 2009. *Development and Growth in the Mexican Economy: A Historical Perspective*. New York: Oxford University Press.

Nissanke, Machiko and Erik Thorbecke 2010. "Globalization, Poverty, and Inequality in Latin America: Findings from Case Studies." *World Development* 38(6): 797-802.

Rodrik, Dani 2011. *The Globalization Paradox: Why Global Markets, States, and Democracy Can't Coexist*. Oxford: Oxford University Press. (邦訳は柴山桂太・大川良文訳『グローバリゼーション・パラドクス——世界経済の未来を決める三つの道』白水社, 2013年)

Romero, José 2014. *Los límites al crecimiento económico de México*. México: El Colegio de México.

Takahashi, Yuriko 2017. "Reversal of Democracy or Decline in Quality? A Preliminary Analysis of Mexico's Democracy at the National and Subnational Levels" (星野妙子編『21世紀のメキシコ——近代化する経済, 分極化する政治と社会』アジア経済研究所)

Thorbecke, Erik and Chutatong Charumilind 2002. "Economic Inequality and Its Socioeconomic Impact." *World Development* 30(9): 1477-1495.

Trejo, Guillermo and Sandra Ley 2017. "Why Did Drug Cartels Go to War in Mexico? Subnational Party Alternation, the Breakdown of Criminal Protection, and the Onset of Large-Scale Violence." *Comparative Political Studies* (Online First): 1-38.

